

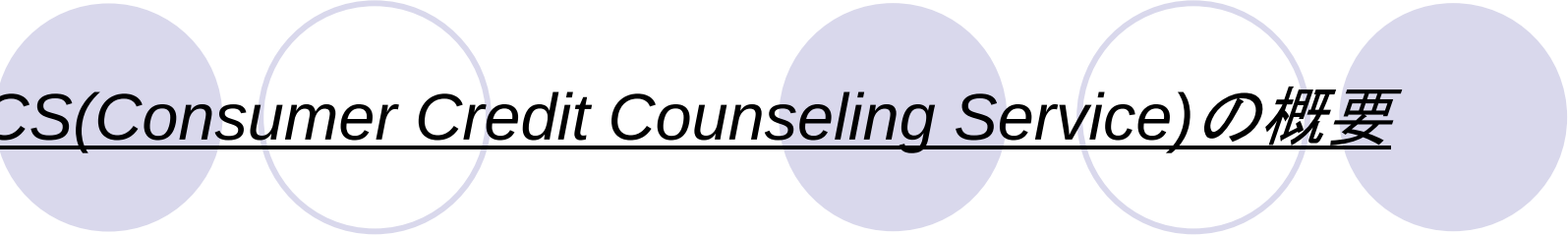
米国クレジット・カウンセリング事業の 実情と課題

「貸金業制度等に関する懇談会」 への報告資料(1)

東京情報大学 堂下 浩

アメリカにおける消費者信用および自己破産の状況

- ✓ 「金融の民主化」の始まった1980年後半以降、クレジット・カード残高が趨勢的に急増している
- ✓ 貯蓄率については、90年代初頭のリセッションを経た92年以降、急降下している



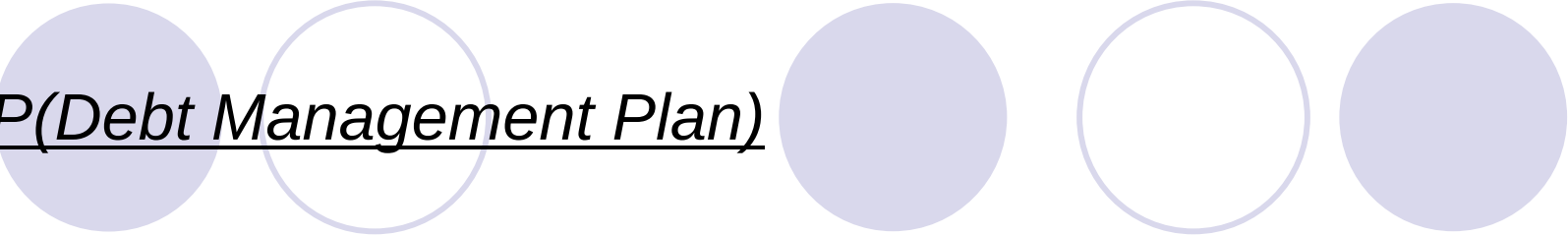
CCCS(Consumer Credit Counseling Service)の概要

- ✓ 全米1,300箇所があり、専任カウンセラーは約2,000名
- ✓ カウンセラーに対する資格認定や更新プログラムも用意されている
- ✓ 年間の相談件数は150万件
- ✓ 内国歳入法(IRA)によるNPO
- ✓ 上部団体はNFCCというクレジット・カウンセリング全国協会



CCCSの主な活動

- ✓ 問題を抱えた債務者へのカウンセリング活動および教育活動
- ✓ カウンセリング活動としては、債務者の家計管理への指導・助言のほか、重症の債務者の場合には、DMP(Debt Management Plan)と呼ばれる返済管理も代行する
- ✓ さらに、全米各地で消費者啓発のための教育セミナーも頻繁に行っている(予防的カウンセリング)



DMP(Debt Management Plan)

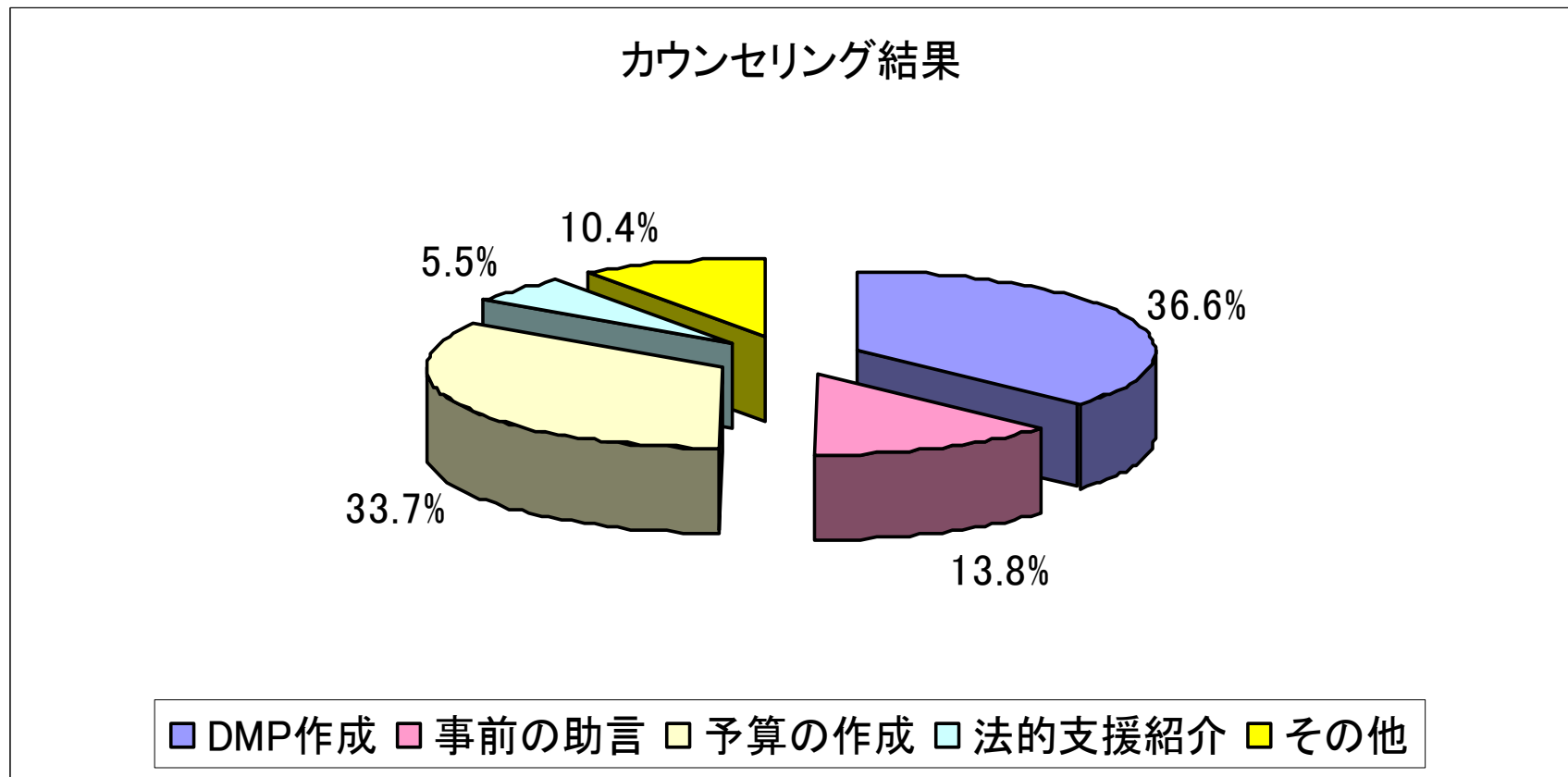
- ✓ CCCSが各債権者と交渉の上返済可能な返済計画案(DMP)を策定し、債務者はCCCSを通して毎月返済する



CCCSへの相談理由

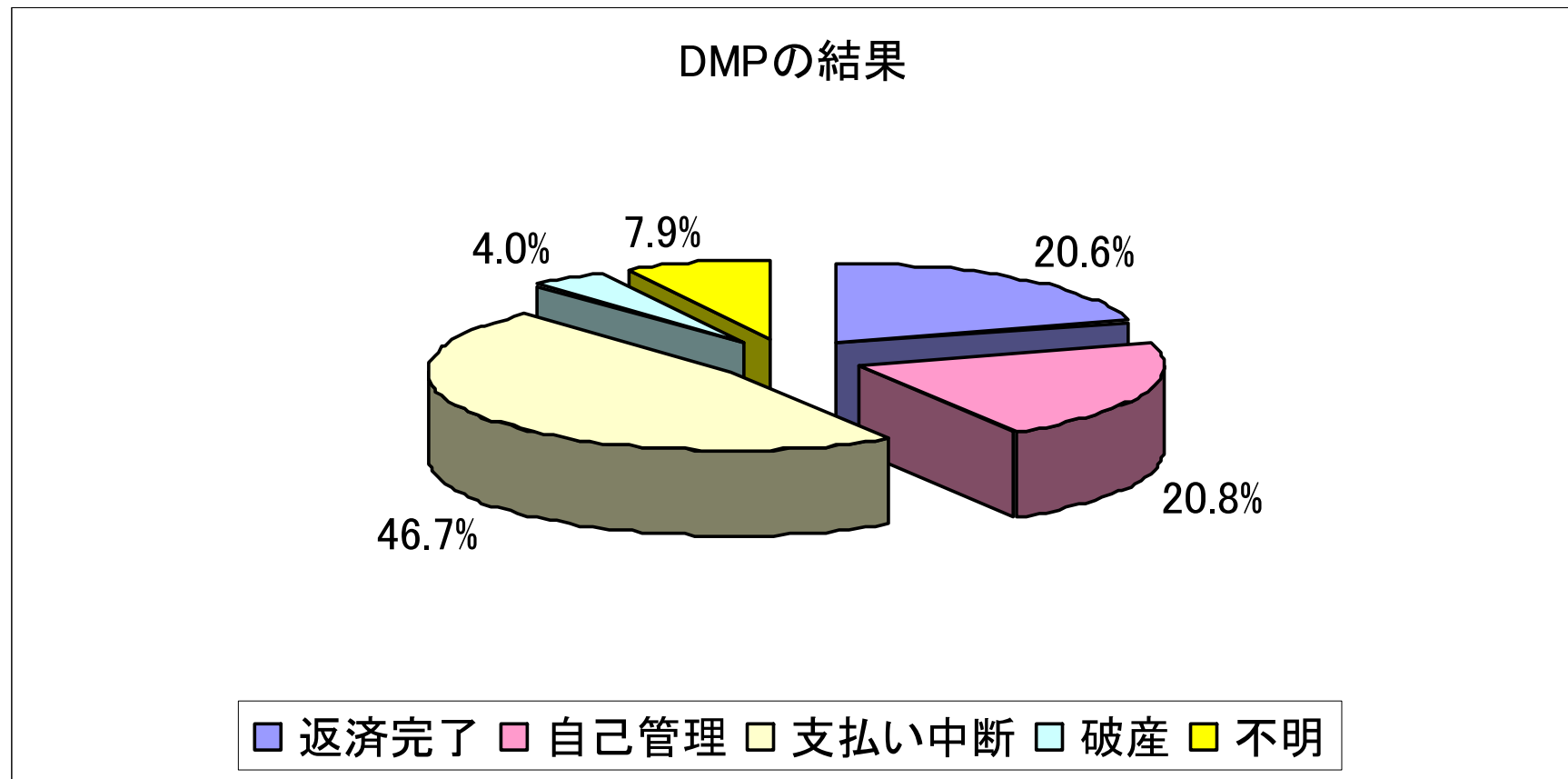
- ✓ 金銭管理能力の欠如が圧倒的に多く、次いで収入源や失業といった状況の変化によるものが多い

CCCSによるカウンセリング結果

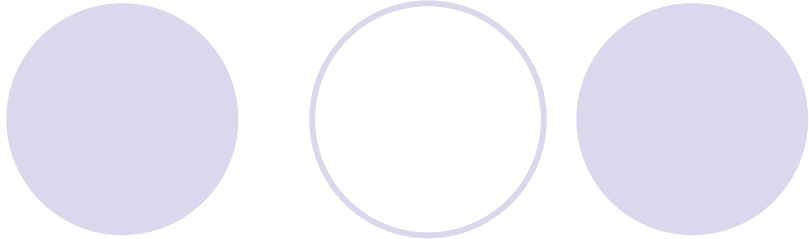
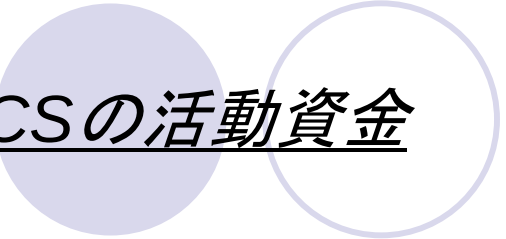


資料: 西村隆男(2004年2月)「米国におけるファイナンシャルカウンセリング」

DMPの結果



資料: 西村隆男 (2004年2月) 「米国におけるファイナンシャルカウンセリング」



CCCSの活動資金

- ✓ CCCSの活動資金はカウンセリング活動からの手数料収入や債権者からの寄付によっているが、主たる収入源はフェア・シェア(fair share)と呼ばれる債権者からの寄付であり、DMPなどによる債権回収額の一定割合が自発的に寄付されている

クレジット・カウンセリング機関をめぐる最近の動向(1)

- ✓ アメリカでは1980年代後半からの金融規制緩和とそれに伴う「金融の民主化」によって、クレジット・カードを中心とする消費者信用の利用可能性が大きく広がり、その結果、債務相談に対する需要を増大させた
- ✓ 貸し手側では、消費者信用業務の高い収益率を狙って新規参入が活発化し、競争激化が起こり、金利引下げなどで収益が圧迫されるようになった

クレジット・カウンセリング機関をめぐる最近の動向(2)

- ✓ こういった背景を受けて、債権者がCCCS等のクレジット・カウンセラーに支払うフェア・シェアを削減するようになった
- ✓ さらに1990年代後半には、低所得者層、いわゆるサブプライム層向けのニッチ市場が生まれ、その結果、債務相談への需要を一層増加させた

クレジット・カウンセリング機関をめぐる最近の動向(3)

- ✓ 従来からの伝統的なクレジット・カウンセリング機関(NFCCとその傘下のCCCCS)は、一方ではそのカウンセリング活動の効果、すなわち債権回収率の向上に対して債権者から厳しい疑いの眼が向けられ、フェア・シェアを削減された
- ✓ また他方では、競争激化、金融民主化によって債務相談者の急増に対応しきれていない状況が生まれた

クレジット・カウンセリング機関をめぐる最近の動向(4)

- ✓ このような状況の下で、Genus、AmeriDebt、Cambridgeといった新しいタイプのクレジット・カウンセリング機関が台頭した
- ✓ ところがこれらの新興機関は、形の上では社会奉仕的な色彩の残るCCCCSと同じくNPOであるが、実体は、NPOを隠れ蓑にした詐欺まがいの営利企業ではないかとの疑惑が持たれ、結果としてマスコミの批判を浴び、関連当局も動き出すこととなった

クレジット・カウンセリング機関をめぐる最近の動向(5)

- ✓ 結局、Genus、AmeriDebt、Cambridgeは共通して、表面上はNPOであることで相談者に安心感を与える一方で、法外な寄付金や手数料をとり、他方で返済業務をカウンセリング機関の代表者が保有する営利企業にアウト・ソーシングすることで収入を得ていた
- ✓ さらに、相談者に他の融資機関や不動産会社などを紹介して利益をあげていた



クレジット・カウンセリング機関の活動

- ✓ 2003年において、クレジット・カウンセリング機関に対する規制はほとんどない
- ✓ カウンセリング・サービスの質についても各団体による自主的な規制・基準はあるものの、バラバラである
- ✓ そこで、カウンセリング・サービスの質も含め、カウンセリング機関の活動に関して州および連邦レベルでの法制化が求められる



破産法改正案(1)

- ✓ 破産、特に7章破産を申請しようとする個人は、申請する前の一定期間中に、新しく認定されたカウンセリング機関でカウンセリングを受け、その受講証明書がなければ申請できない
- ✓ カウンセリングでは予算分析があり、相談者の収入、支出、債務を洗い出し、返済計画が可能かどうか判断する



破産法改正案(2)

- ✓ 分析の結果、収入から生活費を除いた返済可能額が一定金額以下の場合にしか、7章破産は申請できない(Means Test)
- ✓ また、申請後も家計管理などの教育セミナーを受講しなければならない



改正破産法による影響

- ✓ 改正破産法によってカウンセリング機関の認可が正式に導入されると、現在活動中の機関だけでなく、カウンセラーの教育や認定を行う諸機関などに対しても重大な影響を与えることとなる
- ✓ また、カウンセリングや教育セミナーの受講費用、およびその負担者についての問題にも大きく影響する
- ✓ さらに、破産改正法の内容やそれに伴う管財人本部のクレジット・カウンセリング機関の認定基準等によっては、現行のクレジット・カウンセリング産業の構造が大きく変化する可能性もある

クレジット・カウンセリングは効果を発揮するのか？

(1)

- ✓ 最後に、「本当にクレジットカウンセリングが有効なのか？」という疑問への回答
 - ✓ Staten, Elliehausen and Lundquist (2002)による実証研究
- ✓ 研究方法
 - ✓ NFCCの5つのCCCSでカウンセリングを受けた1997年の債務者約1万4千人を対象に、クレジットカウンセリングが3年という期間で債務者の信用実績にどのような影響を与えるかについてテスト
- ✓ 論点
 1. カウンセリングがクレジット・プロフィールの改善にプラスの効果があるのか？
 2. 同レベルのリスク・スコアを持つ債務者の場合、カウンセリング経験の有無によってクレジット・プロフィールの改善に明確な違いがあるのか？

クレジット・カウンセリングは効果を発揮するのか？

(2)

✓ 分析結果

1. クレジットカウンセリングが、債務者の信用度にプラスの影響を与える
2. その効果はカウンセリング時に相対的信用度の劣る債務者にとって大きかった
3. 相対的に信用度の高い債務者にとっては小さな効果が見られた
4. カウンセリングを受けた債務者は未経験者と比較して概ね改善を経験した
5. 信用度が改善していなかった場合でも、その他の変数（保有クレジットカード枚数が減少、延滞回数が減少など）で改善が見られる。
6. カウンセリング後3年で、カウンセリングを経験した顧客の延滞実績が実質的に良くなっている。

クレジット・カウンセリングは効果を発揮するのか？

(3)

✓ 結論

- ✓ クレジットカウンセリングがクレジットの利用および返済行動にプラスの影響を与えている
- ✓ NFCCのメソッドを利用したカウンセリングを受けた債務者は、続く3年にわたってクレジット・プロフィールが改善されており、その大半がカード口座数、負債額、延滞回数の減少を示している
- ✓ これはクレジットカウンセリングで提供されたアドバイスと一致する行動を示している
- ✓ クレジットカウンセリングが消費者信用市場で指摘される様々な問題の改善策として、また消費者教育の政策的ツールとして期待される

参考文献

- Ellis, D,(1998b), "The Influence of Legal Factors on Personal Bankruptcy Filings" Bank Trends, FDIC, Division of Insurance
- Staten, E. Michael, G. Elliehausen and E. C. Lundquist, (March 2002), The Impact of Credit Counseling on Subsequent Borrower Credit Usage and Payment Behavior, Monograph #36, Credit Research Center, Georgetown University
- 西村隆男(2004年2月)「米国におけるファイナンシャルカウンセリング」『JCFAカウンセリングフォーラム報告書』, JCFA金銭管理カウンセリング実務委員会
- 晝間文彦(2004年9月)「アメリカにおける個人破産に関する実証研究サーベイ」, 早稲田商学, 2004
- JCFAカウンセリング実務委員会(2001年11月)「『第3回米国カウンセリング金融事情』視察報告書」
- JCFAカウンセリング実務委員会(2003年2月)「米国カウンセリング金融事情視察 & アイオワ州立大学金銭管理カウンセラー養成研修報告書」